

東アジア レビュー

2024年12月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 トランプ「2・0」政権の対北交渉 姜英之 …1
- 【南の窓】 危うし尹錫悦大統領、日韓関係にも影 編集部(Y/J) …3
- 【北の窓】 注目されるロシアとの経済関係 編集部 …4
- 【エピソード】 ハン・ガンさんに初のノーベル文学賞 編集部 …5
- 【編集後記】 安易な楽観は戒めたい 編集部 …6

【視点】 トランプ「2・0」政権の対北交渉 ハードルはかなり高いか

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

プーチンとウリ二つのトランプ

「もしトラ」が世界を揺るがせ、米大統領選挙の結果に世界の耳目が集中した。ハリス副大統領とトランプ前大統領の接戦で、いずれが勝っても僅差であるとの大方の予想を裏切って、トランプ氏が圧勝した。また「危ういトラ」の事態を迎えることになった。ハリス氏が勝っていたら、トランプ氏は、前回の選挙と同様、相手方の不正選挙として認めず、抗議デモを予告していただけに、米国の分断が深刻なレベルに到達するとみられていた。ハリス氏が、敗北を認め、トランプ氏が現職大統領のバイデン氏と握手を交わし、和気あいあいと両者会談をこなしたことから、選挙結果の後遺症、混乱、暴動などなく、平穏に選挙が終わったことは、民主主義と安定を望む米国の国民のみならず、世界の市民も安心したことだろう。

大統領選挙に圧勝しただけでなく、上院・下院共に共和党が過半数を上回る議席を確保したことで、大統領の独裁的権限が強められ、トランプ氏個人の独裁的手法による政治・外交展開が可能となった。それは、トランプ氏に忠誠を誓う人物だけを大統領補佐官、閣僚に抜擢したことにさっそく現れた。

英紙フィナンシャル・タイムズのコラムニスト、ギデオム・ラックマン氏は権力集中を好むトランプ氏には、「ロシアの独裁者と通じるものがある」と冷ややかに警告した（産経新聞11月15日付け）。ラックマン氏はトランプ氏が裏切りと背信を許さないプーチン・ロシア大統領とウリ二つだと揶揄している。

実際、トランプ氏は独裁者のプーチン氏をはじめ中国の習近平国家主席、北朝鮮の金正恩労働党総書記らを好んで相手にしてきた。

中東戦争、ウクライナ戦争、台湾有事、朝鮮半島有事と、激動する国際情勢の中で、国力が落ちたとはいえ世界最強国家のアメリカの外交がどうなるか、同盟国、敵対国共に独裁的大統領の一挙一投足に目が離せない。

北は、米国無視の戦略か？

朝鮮半島問題についていうと、中東戦争、ウクライナ戦争が進行中であり、毎日、多数の死傷者が出て、その惨劇に国際世論が集中していることから、米国にとっては、朝鮮半島、特に北朝鮮の非核化問題は対応すべき優先順位が低いのが現実であろう。それだからこそ、金正恩政権は「トランプ2・0政権」に対し、自国に目を向けさせるため、選挙前から、新型の長距離大陸間弾道ミサイル「火星-19号」を飛ばすなど米韓に対する挑発行動にいとまがない。近い将来のトランプ2・0政権との米朝外交交渉に備え、バーゲニングパワーを上げるため第7回核実験を強行する態勢を整えているともされる。

思い起こせば、2017年、北朝鮮の核・ミサイル挑発行動は激化し、当時のトランプ大統領も業を煮やして対北軍事攻撃も辞さない強硬姿勢を見せた。トランプ大統領は金正恩総書記に対し「ちびのロケットマン」「犬ころ」とこき下ろし、金総書記も負けじとトランプ大統領に対し「老いぼれ」などと罵声を浴びせた。その年11月に

は米軍特殊部隊による金正恩総書記を狙った「斬首作戦」を公然と言及するなど、米朝激突のムードが高まった。朝鮮半島有事の危機に対し、当時、前米国国連大使のジョン・ボルトン氏や前国防長官のレオン・バネッタ氏らは、「昔のキューバ危機に比べられる深刻な核危機だ」と語った。

2018年初めの韓国平昌冬季オリンピックを契機に南北が融和し、金正恩政権も対話姿勢に転換し、6月には、シンガポールでトランプ大統領と金正恩総書記の初の首脳会談が行われ、北の非核化、米国の対北経済支援による、北の改革開放に期待が寄せられた。

だが、翌年2月、ベトナムでの第2回米朝首脳会談が失敗に終わり、それ以降、米朝関係は断絶し、バイデン政権になってからは、新「戦略的忍耐」政策の下、米国政府は、何もなしえないまま北朝鮮の核・ミサイル開発の促進、高度化がもたらされただけであった。

バイデン政権下で国家情報会議（NIC）の北朝鮮担当情報官を務めたシドニー・サイラー氏は米大統領選前の9月米戦略国際問題研究所（CSIS）のオンライン討論会で、北朝鮮はロシアとの関係強化という新たな生存の道見つけたため、米韓と交渉する必要性がなくなったと指摘。

「金氏は米国を無視し、米国に関与しない外交戦略を確立した」と述べ、トランプ氏が大統領に就任しても北朝鮮の対米政策に変化はないとの考えを示した（毎日新聞11月8日付け）。

2017、18年、北朝鮮の核・弾道ミサイルに対する国連制裁決議に賛成したロシアは、今や、北朝鮮とはウクライナ侵攻に弾薬・兵器のみならず兵士の供給をも受ける軍事同盟国家同士である。拒否権を持つロシアを味方につければ、国連制裁を恐れることなく核・ミサイル開発の高度化に進める。これを止める手立てはあるだろうか？ 第2期トランプ政権と北朝鮮の外交交渉は、かつてとは、力関係が変化したとみられる。非核化へのハードルは、トランプ政権1期目より、さらに高くなっているといわざるを得ない。



11月4日にモスクワのクレムリンでプーチン大統領と会談する崔善姫外相

【南の窓】 危うし尹錫悦大統領、日韓関係にも影

編集部 (Y)

李在明代表の無罪判決で、雲行きが変化

ソウル中央地裁は11月25日、公職選挙法違反の裁判で偽証教唆の罪で起訴された最大野党「共に民主党」の李在明代表に対し、無罪（求刑懲役3年）を言い渡した。これによって「司法リスク」で党内において反李在明、非李在明勢力が蠢動し、党内基盤が揺らいでいた李在明代表の求心力低下に歯止めがかかった。2027年の次期大統領選挙に意欲を見せる李在明代表の政治リーダーシップの行方に注目が集まる。

実はこれに先立ち15日、別件の公職選挙法違反の罪に問われていた李在明代表は、ソウル中央地裁の判決公判で懲役1年、執行猶予2年（求刑懲役2年）の有罪を言い渡されていた。この刑が確定すれば、次期の大統領選挙には出馬することができなくなることから、李代表の政治生命に赤ランプがともっていた。党内においても「司法リスク」の現実化に非主流派によるさざ波が生じた。だが、李代表は少しも臆することなく有罪判決後、記者団に対し「事実認定から到底受け入れがたい結論」と非難、控訴する方針を表明、最高裁まで徹底抗戦する闘う強気の姿勢を見せた。李代表は、2022年の大統領選挙において尹錫悦大統領と争い、僅差で敗れた。次期大統領選挙にも出馬し、雪辱を果たそうと意欲満々である。その意味では、尹錫悦政権・与党にとっては、最大の政敵である。それゆえ、共に民主党や支持者らは「政治弾圧」として強く反発、事件を捜査した検事への弾劾訴追案を国会に提出したり、裁判長の弾劾を求める署名を集めたり、「検察独裁」反対運動を展開してきた。これに対し検察側も負けじと、李代表の妻である金ヘギョン氏に対しても公職選挙法違反の罪で起訴、11月14日、水原地裁は金被告に罰金150万ウォン（約17万円）の有罪判決を下し、李代表への圧力を強めた。

尹政権スタート後、李代表に対する5件の各種事件に絡む裁判が進行し、政敵とされる李在明氏の「刑務所行き」は時間の問題とされてきたが、雲行きが変化し始めた。それというのも、尹大統領に対する世論調査の支持率が低下

の一途をたどり、大統領弾劾訴追の動きが野党勢力から出てきたうえに、かつて朴槿恵大統領を弾劾に追いやった市民団体による「ロウソク・デモ」まで再現され始めたからだ。

このデモの先頭に立ったのは、日本で有名な「玉ねぎ男」、曹国（チョグク・祖国革新党党首）氏は、ロウソク・デモ集会で、残り任期3年を残した尹大統領に対し、「3年どころか、3か月も長すぎる」とし、早期退陣を叫んでいる。「共に民主党」が党内結束し、もう一つの野党、祖国革新党とスクラムを組み、それに反政府系市民団体が合流すれば、尹政権退陣運動が拡大する可能性が出てきた。

尹大統領の支持率、初めて20%下回る

その現実味は、国民の圧倒的多数が尹大統領を否定的に評価している状況があるからだ。韓国ギャラップが10月29-31日、世論調査の結果を発表した。尹大統領の職務執行に対する支持は19%と、初の20%割れとなり、不支持は72%と、これも初の70%越えとなった。特に注目すべきは伝統的に保守優勢地域とされる大邱（テグ）・慶尚北道（TK）でも、不支持が69%で支持（18%）を大きく上回った点だ。支持しない理由として「夫人の金建希女史問題」（17%）「経済暮らし・物価」（14%）「一般的に誤っている」（7%）と続いている。

不法な高級ハンドバッグ受け取りなど様々な疑惑が取りざたされている金建希夫人に対する野党要求の「特別検察法」適用を拒否する尹大統領に対しては、かつて子飼いであった与党の韓東勲代表さえ批判的姿勢を見せるありさまである。「常識と公正」をモットーに40%の高支持率で登場した尹大統領だが、国民の期待が大きかった分、失望感も大きく、今後予断を許さない政局展開になりそうだ。

「佐渡金山追悼式」をめぐる、またも歴史問題が再燃する兆しも見え、レームダック化する尹政権と、過半数割れの自民党政府でいまだ腰が定まらない石破新政権の間で、日韓関係にも影が及んでいきそうな気配である。

【北の窓】 注目されるロシアとの経済関係

編集部

貿易経済の協力を総書記が期待

北朝鮮の金正恩労働党総書記・国務委員長が11月18日、平壤でロシアのアレクサンドル・コズロフ天然資源環境相と会談した。コズロフ氏は、11回目の朝口「貿易経済および科学技術協力委員会」にロシア政府代表団団長として参加した（11月19日朝鮮中央通信）。写真を見ると、労働党中央委員会庁舎の入り口で金正恩氏が出迎えた。平壤での協力委員会は7回目だが、国家トップが顔を見せたのは初めてで、北朝鮮側の高い期待感を示した。

コズロフ氏はことし6月12日、北朝鮮からロシアに入る国境の町ハサンで口朝首脳会談に向け移動中の金正恩総書を出迎える役割を果たしていた。

ロシア極東部での石油など経済協力は、今後どれだけ現実するか不明な点はあるが、注目される分野のひとつだ。

英BBC放送が11月22日、人工衛星の監視結果をもとに、ロシア極東と北朝鮮の港を往来する船が、ロシアのウクライナン侵攻を支援する北朝鮮への見返りして、昨年実績の倍に当たる少なくとも100万バレルの石油精製品を供給した可能性があるとして報じただけに、注目されている。北朝鮮のタンカーなど12隻が計43回、ロシア極東ナホトカの港に入り、石油関連製品と思える品物を積んだあと北朝鮮西部の南浦港などに立ち寄ったとされる。

国連安保理は北朝鮮制裁委員会の下に2009年に専門家パネルを設置、毎年全会一致で権限を更新しながら、制裁決議の実効性を向上させる重要な役割を果たしてきた。しかし、ロシアはことしから権限の自動継続に拒否権を行使、4月で専門家パネルは活動を終えた。

もし国際舞台での制裁解除の支援に加え、エネルギーや貿易面でもロシアが支援に乗り出すようなら北朝鮮にとっては願ってもない動きだろう。

6月の金正恩・プーチン首脳会談以降、朝口関係の改善は進んでいる。11月4日には訪口し

た崔善姫外相がプーチン大統領とクレムリンで会談。ウクライナ戦争での「ロシア軍の勝利に疑いがなく、同志の隣にしっかりと立つ」と語った（タス通信）。「包括的戦略パートナーシップ条約」も、両国の立法機関で批准された。

さらに、ロシアのベロウソフ国防相が11月29日に平壤を訪れ、北朝鮮の努光鉄(ノ・グアン Chol)国防相と会談後、金正恩国務委員長・労働党総書記と面会した。「両国軍の間での戦闘的団結と戦略・戦術的協力の強化に関する問題」を議論したと朝鮮中央通信は報じた。1泊2日の短い滞在で、具体的な協力内容には触れていないが、今後も交流は進展しそうだ。ロシア側の報道によると、来年5月のモスクワでの軍事パレードに北朝鮮も招待されることになったようだ。

北朝鮮は2019年以降、年末に金正恩委員長が出席する労働党中欧委全員会議を開き、1年間を総括し、新年の政策方向を提示するのが通例だ。ことしは北部で水害などが相次いだだけに前向きな展望をどう示せるか。

米国では、11月25日にロイター通信が次期トランプ政権移行チームの関係者2人と話として、金正恩国花委員長との接触を模索中と報じた。だが、この見方に否定的な人も多く、取引の内容も明確ではない。

中国はトランプ政権の「関税こそわが命」がどう及んでくるかを見極めつつ、北朝鮮の核実験などアジア地域の緊張をさらに高める動きには積極的な支援をしない立場を維持する方向を取り続けるのではないか。

ウクライナはトランプ政権がロシアに接近し過ぎないように、北朝鮮の兵力増派や韓国からの兵器支援をめぐって情報戦をさらに強めるこおせになろう。

日本の石破首相への対応も、日本国内で拉致問題の解決を望む声が高まのに依じる余地があるかどうか、南北対立局面に自らを追い込んでいるだけに、北朝鮮がロシアへの軍事、経済的比重を高めていく可能性が心配される。

【エピソード】ハン・ガンさんに初のノーベル文学賞

編集部

2024年のノーベル文学賞が、韓国の韓江(ハン・ガン)さんに与えられることになった。スウェーデン・アカデミーが10月10日に発表、「歴史のトラウマと向き合い、人命のはかなさを高い詩的散文で示した」を受賞理由に挙げた。アジア人女性のノーベル文学賞は初めて。韓国人のノーベル賞としては2000年に平和賞を受賞した金大中元大統領に次いで2人目。

韓国南西部の光州市生まれ、ソウルの延世大学の国文科を卒業、1993年に詩『氷の花』を発表、2005年『(蒙古斑)』により韓国でもっとも権威のある李箱(イ・サン)文学賞を受賞。父親の勝源も1988年に獲得しており、初の親子受賞となった。2016年に『菜食主義者』でブッカー国際賞を受け、国際舞台でも注目されていた。

『すべての白いものたちの』



『採食主義者』

ハン・ガンさんの作品には『少年が来る』(軍が緊急派遣された光州事件が背景)や、『別れを告げない』(1948年に南部の済州島で起きたいわゆる4・3事件を扱う)など、対立と激動の時代を扱ったものもある。このためソウルの大手書店のベストテン上位を占め続ける一方、保守派から批判されている。

日本でも翻訳が相次いでいる。短編を集めた『すべての、白いものたちの』は、河出文庫文庫から昨年2月に刊行されたが、今年10月末には8刷まで版を重ねている。

【編集後記】 安易な楽観は戒めたい 編集部

ロシアのウクライナ侵攻、ゼレンスキー大統領の必死の抗戦、西側によるロシア内部攻撃可能な長射程ロケットの供与、ロシアの対ウクライナ弾道ミサイル攻撃、北朝鮮軍の参戦と、ウクライナ戦争がいよいよ世界大の規模の戦争、それに加えて中東戦争の激化など、いわば第3次世界大戦の様相を帯びてきたことで、国際社会が不安と恐怖が渦巻く中で、年末を前に朗報が舞い込んできた。

11月27日、米国のバイデン大統領が、イスラエルとレバノンのイスラム教シーア派ヒズボラとの戦闘をめぐって、イスラエル・レバノン両政府が米国の停戦案を受け入れたと発表したのだ。

だが、イスラエルとヒズボラ間の戦闘は完全に停止され、中東に平和が訪れると考えるのは少し甘い見方だ。ヒズボラ組織を壊滅させるまで戦闘を続けると豪語してきたイスラエルのネタニヤフ首相は、停戦の理由としてイランの脅威に備えて軍の態勢を立て直し、ガザ地区のイスラム組織ハマスを孤立させるためだと述べて、おり、停戦は一時的なものに終わる可能性が高い。

一時的であっても、すでに、イスラエル・レバノン両国には何万人もの死傷者、無数の避難民が輩出しており、つかの間の戦闘休止にも、両国民は安どの念に浸っている。

トランプ氏が新年1月に就任すれば、徹底した親イスラエル派の性格からネタニヤフ首相を後押しすることになるだろうから、中東和平の道は未だ険しいといわざるを得ない。

西側諸国は北朝鮮軍のロシア派遣、参戦を深刻に受け止めている。トランプ第2期政権の側近からトランプ大統領と金正恩総書記の三度の首脳会談の可能性があるとの情報が伝えられている。本誌今号の視点で分析されているように、北朝鮮の金正恩総書記は予想以上にこわもての政治指導者と思われるだけに安易な楽観は戒めたい。(K)

東アジアレビュー 2024年12月号

第34巻・第10号 通巻 212号

2024年12月3日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862